

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,397	4.7	2,131	50.2	2,620	38.7	1,877	27.3
26年3月期第3四半期	27,130	17.0	1,418	360.9	1,888	362.5	1,474	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,118百万円 (19.1%) 26年3月期第3四半期 2,618百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	144.14	—
26年3月期第3四半期	113.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,681	25,269	59.1	1,936.46
26年3月期	37,485	22,308	59.4	1,708.86

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,230百万円 26年3月期 22,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,340	6.4	3,050	46.1	3,420	30.9	2,240	4.8	171.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,030,000 株	26年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,021 株	26年3月期	1,021 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,028,979 株	26年3月期3Q	13,029,004 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部に弱さがみられるものの全体的には緩やかな回復となりました。米国では、設備投資の増加、バランスシート調整の進展や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、回復基調が持続しました。欧州では、これまでの欧州経済を牽引していたドイツの景気にも停滞感がみられ、全体として景気の回復は足踏みとなりました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポは緩やかになっており、その他新興国については持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、個人消費などに弱さがみられましたが、雇用や設備投資が回復傾向にあり底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は、2014年6月末期限の船舶への騒音規制前の駆け込み需要もあり堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、依然低水準で推移しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は283億97百万円と前年同期比4.7%の増収となりました。利益面では、営業利益は21億31百万円と前年同期比50.2%の増益となり、経常利益は円高是正の持続によりプラスに働き、26億20百万円と前年同期比38.7%の増益となりました。四半期純利益は18億77百万円と前年同期比27.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が135億83百万円と前年同期比4.3%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が148億14百万円と前年同期比5.0%の増収となりました。当社グループのシステム製品の連結受注高は、154億33百万円となり、前年同期比100.1%となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より18億49百万円増加し、202億74百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船舶需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内・海外プラント関連の売上げが増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品については、臨床検査機器の売上は伸びましたが、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しました。医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスについては、陸電供給システムのコミッションング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミッションング、海外プラント関連のエンジニアリング等が堅調で売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおいて、アジア地域における日系企業の設備投資の減速、オセアニア地域の売上の減少等により、機器製品全体では前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの第3四半期連結累計期間の売上高は163億77百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は、円高是正の継続及びコストダウン活動等の効果もあり、17億71百万円と前年同期比95.2%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べて増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けが引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は85億62百万円と前年同期比11.2%の増収となりましたが、セグメント利益は売上原価、販管費が増加したことにより、9億71百万円と前年同期比7.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は33億23百万円と前年同期比16.9%の増収、セグメント利益は61百万円と前年同期比45.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比15億70百万円、現金及び預金が前期末比11億23百万円並びに受取手形及び売掛金が前期末比9億72百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比37億10百万円増の321億79百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比11億71百万円及び投資その他の資産が前期末比4億2百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比14億85百万円増の105億1百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比51億96百万円増の426億81百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比2億87百万円及び未払法人税等が前期末比1億33百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比7億69百万円及びその他の流動負債が前期末比7億19百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比10億11百万円増の139億5百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比10億76百万円増加したこと等により、前期末比12億24百万円増の35億6百万円となり、この結果、負債合計は前期末比22億35百万円増の174億12百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益18億77百万円の計上等により利益剰余金が前期末比17億21百万円増加し、また、為替換算調整勘定が前期末比11億90百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比29億60百万円増の252億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の推移並びに当社グループを取り巻く市場環境から、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（平成27年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,536	8,690,923
受取手形及び売掛金	12,416,902	13,389,062
有価証券	12,546	25,781
商品及び製品	3,594,696	3,780,767
仕掛品	2,219,270	3,399,560
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,735,159
繰延税金資産	756,263	597,335
その他	451,845	656,374
貸倒引当金	△81,320	△95,344
流動資産合計	28,469,154	32,179,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,155,159	6,421,049
減価償却累計額	△3,403,711	△3,544,726
建物及び構築物 (純額)	1,751,448	2,876,323
機械装置及び運搬具	5,259,666	5,651,429
減価償却累計額	△4,477,084	△4,889,798
機械装置及び運搬具 (純額)	782,582	761,630
工具、器具及び備品	6,664,561	6,765,845
減価償却累計額	△6,349,104	△6,393,950
工具、器具及び備品 (純額)	315,456	371,894
土地	3,142,478	3,143,464
リース資産	54,419	68,191
減価償却累計額	△40,677	△49,672
リース資産 (純額)	13,741	18,518
建設仮勘定	87,260	92,202
有形固定資産合計	6,092,968	7,264,034
無形固定資産		
その他	1,020,779	932,905
無形固定資産合計	1,020,779	932,905
投資その他の資産		
投資有価証券	604,683	776,743
退職給付に係る資産	762,628	949,360
繰延税金資産	211,669	269,491
その他	463,695	462,092
貸倒引当金	△140,019	△152,661
投資その他の資産合計	1,902,657	2,305,025
固定資産合計	9,016,405	10,501,966
資産合計	37,485,560	42,681,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	7,248,939
短期借入金	873,012	664,440
1年内返済予定の長期借入金	1,517,018	1,438,540
未払法人税等	416,638	283,201
製品保証引当金	155,134	175,764
未払費用	1,930,068	1,852,120
その他	1,523,625	2,242,936
流動負債合計	12,894,908	13,905,941
固定負債		
長期借入金	963,336	2,039,670
繰延税金負債	500,860	624,294
役員退職慰労引当金	205,288	222,878
退職給付に係る負債	512,973	507,081
その他	99,437	112,324
固定負債合計	2,281,894	3,506,249
負債合計	15,176,803	17,412,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	19,083,408
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	20,841,634	22,563,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	322,564
為替換算調整勘定	395,364	1,585,988
退職給付に係る調整累計額	815,104	758,325
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	2,666,878
少数株主持分	44,089	39,253
純資産合計	22,308,756	25,269,397
負債純資産合計	37,485,560	42,681,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,130,174	28,397,839
売上原価	19,876,507	20,027,222
売上総利益	7,253,667	8,370,617
販売費及び一般管理費	5,834,914	6,239,324
営業利益	1,418,753	2,131,292
営業外収益		
受取利息	36,416	40,067
受取配当金	15,080	16,945
為替差益	334,969	321,111
その他	154,000	157,567
営業外収益合計	540,467	535,692
営業外費用		
支払利息	51,465	35,176
その他	19,117	11,764
営業外費用合計	70,582	46,941
経常利益	1,888,637	2,620,043
特別利益		
固定資産売却益	6,313	11,991
特別利益合計	6,313	11,991
特別損失		
固定資産売却損	194	266
固定資産除却損	685	40,055
特別損失合計	879	40,322
税金等調整前四半期純利益	1,894,071	2,591,712
法人税、住民税及び事業税	394,665	456,117
法人税等調整額	23,736	260,953
法人税等合計	418,402	717,070
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,668	1,874,641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	739	△3,336
四半期純利益	1,474,928	1,877,978

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,668	1,874,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,089	110,001
為替換算調整勘定	938,276	1,190,623
退職給付に係る調整額	—	△56,779
その他の包括利益合計	1,142,366	1,243,846
四半期包括利益	2,618,034	3,118,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617,294	3,121,824
少数株主に係る四半期包括利益	739	△3,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,520,692	7,700,957	2,841,429	27,063,079	67,095	27,130,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124,156	2,719,891	28,939	5,872,987	251	5,873,239
計	19,644,849	10,420,849	2,870,368	32,936,067	67,346	33,003,413
セグメント利益又は損失(△)	907,090	1,044,852	111,830	2,063,773	△45,342	2,018,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,063,773
「その他」の区分の損失(△)	△45,342
セグメント間取引消去	△27,740
全社費用(注)	△571,937
四半期連結損益計算書の営業利益	1,418,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377,120	8,562,676	3,323,031	28,262,829	135,010	28,397,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999,385	2,895,665	32,997	6,928,049	-	6,928,049
計	20,376,506	11,458,342	3,356,029	35,190,878	135,010	35,325,888
セグメント利益又は損失(△)	1,771,028	971,705	61,534	2,804,268	△58,446	2,745,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,804,268
「その他」の区分の損失(△)	△58,446
セグメント間取引消去	△48,070
全社費用(注)	△566,458
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。